

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月5日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	231,058	249,719	312,969
経常利益 (百万円)	26,886	22,660	34,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,104	16,216	25,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,314	15,493	26,106
純資産額 (百万円)	184,780	196,734	186,719
総資産額 (百万円)	233,389	241,714	243,492
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.62	57.23	91.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.44	57.02	89.76
自己資本比率 (%)	78.5	80.6	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,242	6,878	24,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,253	13,194	14,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,749	5,999	5,725
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	57,168	38,959	51,713

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.95	16.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済および日本経済は、貿易摩擦継続への懸念が強まったことから製造業の設備投資に一層の慎重さが見られるなど、景気は減速傾向にあります。中国、アジアおよびアメリカにおいても貿易摩擦の影響などにより輸出入関連が悪化し、また、欧州では自動車関連の不振などにより、製造業の景況は各地域とも減速が見られます。また、日本においても海外需要や設備投資の鈍化を受けて景況は弱含みとなり、生産用機械、自動車関連分野で不透明感が増えています。

こうした環境においても当社グループの戦略は変わることなく、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献しています。今期においてもITを核とした新たなものづくりに応えるため、各国の現地ニーズに即時対応できる地域別ECサイト構築を加速するなど、競争力を強化しました。また、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進するとともに、国内外で物流拠点を拡張するなど、景況が減速する中で一部の投資には慎重になりつつも、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。

こうしたビジネスモデルの進化により顧客に対して高い利便性を提供すると共に、VONA事業の国際展開加速による売上成長もけん引し、対前年を上回る連結売上高を確保しました。

こうした結果、連結売上高は2,497億1千9百万円（前年同期比8.1%増）となり、第3四半期決算としては、過去最高の売上高を更新しました。利益面につきましては、成長加速に向けた投資などにより、営業利益は226億9千4百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は226億6千万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は162億1千6百万円（前年同期比19.3%減）となり、第3四半期決算として過去最高額であった前年同期に比べ減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

F A事業

F A事業は、F A部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの自動化需要を取り込んだことなどにより、売上高は823億1千9百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益については、事業基盤強化に向けた費用増などにより、138億円（前年同期比10.2%減）となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、アジアにおける販売活動は好調だったものの、日米の自動車関連業界の需要減などにより、売上高は577億5千8百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益については、のれん等の償却費用減少などにより、47億6百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、当第3四半期時点でグローバルでの取扱品目数は2,600万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は1,096億4千2百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益については、国内および海外事業の拡大に向けた先行費用増などにより、45億7千7百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億7千7百万円減少し、2,417億1千4百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が154億5百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が28億3千1百万円減少したこと、商品及び製品が61億4千7百万円増加したことなどにより流動資産が100億6千万円減少となりました。また、有形固定資産が63億6千2百万円増加したこと、無形固定資産が18億9百万円増加したこと、投資有価証券等の投資その他の資産が1億1千1百万円増加したことであります。

(負債)

総負債は前連結会計年度末に比べ117億9千2百万円減少し、449億7千9百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が20億1千4百万円減少したこと、未払金が46億8百万円減少したこと、未払法人税等が19億8百万円減少したこと、賞与引当金が15億4千9百万円減少したこと、その他流動負債が18億9千5百万円減少したことなどにより流動負債が122億7千2百万円減少し、また、固定負債が4億7千9百万円増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ100億1千4百万円増加し、1,967億3千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が101億8千4百万円増加したことなどにより株主資本が103億3千2百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が7億2千7百万円減少したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から80.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ127億5千3百万円減少し、389億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、68億7千8百万円の純収入となりました(前年同期は172億4千2百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が226億6千万円、減価償却費が64億5千2百万円、賞与引当金の減少額が15億5千4百万円、売上債権の増加額が7億1千3百万円、たな卸資産の増加額が72億3千4百万円、仕入債務の減少額が12億4千万円、未払金の減少額が36億5百万円、法人税等の支払額が80億2千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、131億9千4百万円の純支出となりました(前年同期は32億5千3百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が152億2千2百万円、定期預金の預入による支出が271億2千3百万円、定期預金の払戻による収入が297億3千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、59億9千9百万円の純支出となりました(前年同期は57億4千9百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が60億3千2百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億5千9百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	283,575,697	283,594,597	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、3
計	283,575,697	283,594,597		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社及び当社子会社の従業員に対する中期インセンティブ報酬としての株式報酬型ストックオプション

決議年月日	平成30年10月18日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の従業員101名
新株予約権の数(個)	1,680 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 168,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)
新株予約権の行使期間	平成33年11月2日～平成40年11月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,346 資本組入額 1,173
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

新株予約権証券の発行時(平成30年11月2日)における内容を記載しております。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。株式1株当たりの行使価額は1円とする。
なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合、その行使価額を調整することが適切であると認める場合は、当社は必要と認める処理を行うものとする。
- 3 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
新株予約権者は、次のいずれかに該当した場合、権利を行使することができない。
() 上記に定める新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員、または従業員の地位を喪失した場合。
() 当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員・従業員を解任・解雇された場合。
() 新株予約権者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合。
() 新株予約権者が、破産手続開始を自ら申請した場合、または破産手続開始決定を受けた場合。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	51	283,575	35	12,903	35	19,602

(注) 新株予約権の行使及び新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,383,600	2,833,836	
単元未満株式	普通株式 62,497		
発行済株式総数	283,575,697		
総株主の議決権		2,833,836	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,600		129,600	0.05
計		129,600		129,600	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,502	50,097
受取手形及び売掛金	67,817	64,985
商品及び製品	33,208	39,355
仕掛品	1,771	2,695
原材料及び貯蔵品	6,301	6,382
その他	5,622	6,565
貸倒引当金	319	237
流動資産合計	179,904	169,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,649	10,407
機械装置及び運搬具(純額)	12,053	13,313
土地	3,728	3,739
その他(純額)	4,282	8,615
有形固定資産合計	29,714	36,076
無形固定資産		
ソフトウェア	17,057	18,742
その他	7,529	7,654
無形固定資産合計	24,587	26,396
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	9,467	9,592
貸倒引当金	187	201
投資その他の資産合計	9,285	9,397
固定資産合計	63,587	71,870
資産合計	243,492	241,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,524	17,510
1年内償還予定の新株予約権付社債	106	-
未払金	14,001	9,393
未払法人税等	4,494	2,586
賞与引当金	3,525	1,976
役員賞与引当金	261	71
その他	7,770	5,874
流動負債合計	49,684	37,412
固定負債		
退職給付に係る負債	4,878	5,337
その他	2,209	2,229
固定負債合計	7,087	7,567
負債合計	56,772	44,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,812	12,903
資本剰余金	23,201	23,258
利益剰余金	148,059	158,243
自己株式	77	78
株主資本合計	183,994	194,327
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,291	552
退職給付に係る調整累計額	83	71
その他の包括利益累計額合計	1,208	480
新株予約権	986	1,390
非支配株主持分	529	536
純資産合計	186,719	196,734
負債純資産合計	243,492	241,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	231,058	249,719
売上原価	132,191	144,009
売上総利益	98,867	105,709
販売費及び一般管理費	71,695	83,015
営業利益	27,171	22,694
営業外収益		
受取利息	154	181
保険返戻金	-	144
補助金収入	38	-
雑収入	230	290
営業外収益合計	423	616
営業外費用		
売上割引	62	67
為替差損	556	460
雑損失	89	122
営業外費用合計	708	650
経常利益	26,886	22,660
税金等調整前四半期純利益	26,886	22,660
法人税等	6,721	6,391
四半期純利益	20,164	16,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,104	16,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	20,164	16,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,134	777
退職給付に係る調整額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	4,150	775
四半期包括利益	24,314	15,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,229	15,488
非支配株主に係る四半期包括利益	84	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,886	22,660
減価償却費	5,300	6,452
のれん償却額	1,009	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	329	477
賞与引当金の増減額(は減少)	1,398	1,554
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	189
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	64
受取利息及び受取配当金	167	187
支払利息	1	1
株式報酬費用	391	463
為替差損益(は益)	363	96
持分法による投資損益(は益)	42	41
保険返戻金	-	144
売上債権の増減額(は増加)	5,928	713
たな卸資産の増減額(は増加)	5,293	7,234
未収消費税等の増減額(は増加)	582	15
仕入債務の増減額(は減少)	183	1,240
未払金の増減額(は減少)	596	3,605
その他の資産の増減額(は増加)	958	1,052
その他の負債の増減額(は減少)	2,574	144
小計	24,927	14,284
利息及び配当金の受取額	201	284
利息の支払額	1	1
保険金の受取額	-	144
法人税等の還付額	96	191
法人税等の支払額	7,980	8,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,242	6,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,902	15,222
固定資産の売却による収入	3	43
定期預金の預入による支出	17,640	27,123
定期預金の払戻による収入	24,397	29,733
敷金及び保証金の差入による支出	449	1,022
敷金及び保証金の回収による収入	224	335
その他	886	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,253	13,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20	33
配当金の支払額	5,768	6,032
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,749	5,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,087	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,327	12,753
現金及び現金同等物の期首残高	47,840	51,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 57,168	1 38,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	66,166百万円	50,097百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,999百万円	11,137百万円
現金及び現金同等物	57,168百万円	38,959百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	5,084百万円	56百万円
新株予約権付社債の転換による 資本剰余金増加額	5,084百万円	56百万円
新株予約権付社債の転換による 新株予約権付社債減少額	10,169百万円	112百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,507	9.10	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,261	11.52	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	3,139	11.08	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	2,893	10.21	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,789	57,758	95,509	231,058		231,058
セグメント間の内部売上高						
計	77,789	57,758	95,509	231,058		231,058
セグメント利益	15,364	4,238	8,082	27,685	513	27,171
のれん等償却前セグメント利益	15,364	5,714	8,082	29,160	513	28,647

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,685
調整額	513
四半期連結損益計算書の営業利益	27,171

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,319	57,758	109,642	249,719		249,719
セグメント間の内部売上高						
計	82,319	57,758	109,642	249,719		249,719
セグメント利益	13,800	4,706	4,577	23,083	389	22,694
のれん等償却前セグメント利益	13,800	5,168	4,577	23,545	389	23,156

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,083
調整額	389
四半期連結損益計算書の営業利益	22,694

(補足情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
121,870	43,070	31,153	19,878	11,305	3,781	231,058

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,656	7,289	6,147	2,703	1,670	28,467

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第3四半期 連結累計期間償却額	1,009
当第3四半期末残高	

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
130,939	44,718	36,670	20,442	12,773	4,174	249,719

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14,113	7,756	8,210	2,980	3,015	36,076

2. のれんに関する報告セグメント別情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71.62円	57.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,104	16,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,104	16,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,694	283,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70.44円	57.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	73	
普通株式増加数(千株)	3,690	1,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,893百万円
1株当たりの金額	10.21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。